



# 日本が憧れられる国だと原さんは言います

「やあ。久しぶりに東京へ行ってきました。緊急事態宣言もようやく終わって。新幹線には人がよく乗ってました。」

一年と何か月ぶりですかなあ、東京は。僕の講演も、みなオンラインになって、大阪が出る機会がほとんどありませんでした。オンラインは楽といえば楽やけど、対面で話さなわからないことはたくさんあります。

そやから、東京では朝から晩まで、人と会ってました。霞が関行ったり、日本橋行ったり。食事した日本橋の地下街のどんぶり屋には、若い人が詰めかけてました。

僕は、人が行きかうような街が大好きです。そやから、大阪にもう一度賑わいをと思つて頑張っているんです。

**世界中の大学、研究機関が香港に拠点をつくっているそうです。**

今回の東京行の目的の一つは、日本橋三井ホールで開催された「2021ワールド・アライアンス・フォーラム東京円卓会議」に参加するためでした。

「公益資本主義による日本再建戦略」国民の生活と健康を守る自由闊達な企業と社会」と題した今年のフォーラムは、会

場、オンラインを含めて、一六〇〇人を超える参加者があったそうです。

主催は、アライアンス・フォーラム財団（国連経済社会理事会の特別協議資格を持つ合衆国非政府機関）と（一財）アライアンス・フォーラム財団。このどちらも代表は原丈人さんです。原さんは、このコラムで何回も取り上げましたが、国内より海外で有名な方です。

その証の一つとして、原さんは、今回の円卓会議のセッション2のテーマ「公益資本主義と求められる大学の使命」では、香港中文大学医学部名誉教授、香港理工大学総長特別顧問として、問題提起しています。

僕も国内のいくつかの大学の肩書を持っていますが、原さんは、この前、活動拠点を香港に移したと思ったら、もうこんな地位を築いています。いや前から香港の大学と繋がっていたのかもしれないませんが、そのフットワークの軽さには、かないませんわ。香港いうと、今、中国政府からの弾圧が強まって、民衆が困っているような報道しか流れてきません。

しかし学術面から見ると、世界中の大学、研究機関が、香港に拠点をつくっています。

ちなみに日本は一校だけ、東北大学が香港大学と交流協定を



●(株)アオキ取締役会長  
**青木 豊彦** (あおき・とよひこ)

大阪府生まれ。1997年(株)アオキは航空機メーカーのボーイング社の認定工場に。また東大阪の技術力を生かし人工衛星「まいど1号」を開発、2009年に打ち上げ成功。その後無人垂直飛行機「AKITU」も開発に成功した。2014年4月、国立和歌山大学客員教授に就任。2016年には大阪府立大学学長特別顧問に就任。2020年、国立滋賀医科大学学外有識者会議委員に就任。(一財)ものづくり医療コンソーシアムの理事も。



結んでるそうです。

また、世界中がコロナ禍の中にもかわらず、香港は六〇日間、新型コロナウイルス感染者がなく、世界で一番市民を守っているのは香港とのこと。

こんなことを聴くと、僕らがいかに偏った情報しかもっていないかわかります。

今でこそ、新聞やテレビだけでなく、SNSなどが発達して、いろんな情報が、取り放題、見放題ですけど、まだまだ知られてないことは、ようけありますなあ……。

**公益資本主義は  
人生を楽しむためにあると定義しました**

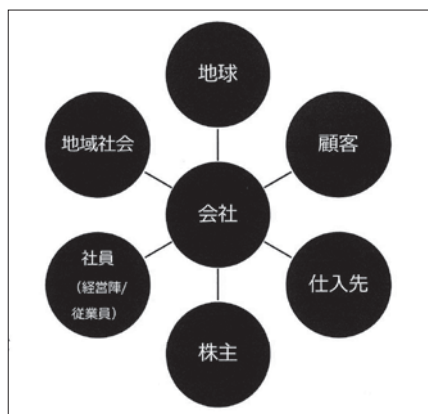
さて、今回、フォーラムの冒頭、原さんは「公益資本主義は、人生を楽しむためにある。個人がいかに生き生き楽しく生きるかである」と定義しました。

さらに、公益資本主義で、日本人一人ひとりが豊かに生活を送れるようにしたい、と発言しています。

日本人の平均給料は、一九九一年と二〇一九年を比較すると、増えていません。

すでに韓国には抜かれてしまいました。一九九〇年には韓国の倍もあったのに……。この時期を比較すると、アメリカはもとよりヨーロッパも中国も伸びています。

こういった情勢を変えるためにも「日本で公益資本主義を実行し、①日本国民の貧困化、②日本の国力の米中の間への埋没、③高齢化・人口減少、④科学・技術力の低下、⑤防衛力・医療



●社中とは、社員、顧客、仕入先、株主、地域社会、地球など会社を支える構成員を指します

ること」を、原さんは提案しています。

ちょうど二〇二〇年のダボス会議―毎年この会議では、著名な政治家や実業家が経済や環境問題について討議します―のテーマは「ステークホルダーがつくる持続可能で結束した世界」でした。

ちなみにステークホルダー資本主義とは、株主の利益のみを優先するのではなく、顧客・取引先・地域社会などの利害関係者(ステークホルダー)全般への貢献を重視するべきという考えです。

これはまさに公益資本主義です。今回のフォーラムでは、それを実行するために、国の制度の在り方、次世代のための大学の教育の在り方、を主に討議しました。

「個人がいかに生き生き楽しく生きるかを、日本から世界に発信して、日本が憧れられるような国に」。

原さんの構想は尽きるところが、ありませんでした。



インフラの低下、を改善する。

そのためには、利益を株主に分配するものでなくて、社中、つまり社員、顧客、仕入先、株主、地域社会、地球など会社を支える構成員に分配す